

構成員意見と対応

No	構成員名	意見内容	対 応	原 案	修正内容
1	畑山構成員	(該当頁：経営診断書 P.18) ・ダウンサイジングや施設の統廃合を進める中で、 レジリエンシーを高めるものを残すことも計画に含め ていただきたい。 ・どのような状況になれば災害対策よりも効率化を優先するか、長期的な戦略を検討しておく必要がある。	・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.19)	(課題及びリスク) ○水需要の減少に伴い・・・そのため、施設の更新に合わせたダウンサイジングや施設統廃合による施設規模の最適化が必要となります。	(課題及びリスク) ○水需要の減少に伴い・・・そのため、施設の更新に合わせたダウンサイジングや施設統廃合による施設規模の最適化が必要となります。 ○ 一方で、配水池等の施設能力の余剰は、災害時における応急給水用の水の確保や被災リスクの分散にも繋がることから、災害レジリエンスの観点も踏まえて、施設規模の最適化を図る必要があります。
2	川原構成員	(該当頁：経営診断書 P.20) ・給水原価の低減に向け、業務プロセスの効率化や新技術の活用などによる構造的な改革に取り組むという方向性は正しい。	—	—	—
3	川原構成員	(該当頁：経営診断書 P.27) ・ 人件費を見直したことは、原価の見直し であり、適切な処理をされたと高く評価できる。 ・経営診断書への記載や財務報告への適切な注記をされ、利害関係者への説明や明瞭な経営という意味で適切な対応であった。 ・今後このような再検討や業務プロセスの見直しなどに取り組まれると思うので、引き続き改善に努めていただきたい。	・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.6：水道事業)	〔人件費の計算方法の見直し〕 令和 6 年度より、・・・業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計で配分するよう見直しました。	〔人件費の計算方法の見直し〕 令和 6 年度より、・・・業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計で配分するよう見直しました。 水道料金は、総括原価方式に基づき設定するため、その原価を構成する人件費においても、業務実態に応じて配分することがより適切であると判断したものです。
			・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.23：下水道事業)	〔人件費の計算方法の見直し〕 令和 6 年度より、・・・業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計で配分するよう見直しました。	〔人件費の計算方法の見直し〕 令和 6 年度より、・・・業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計で配分するよう見直しました。 下水道使用料は、総括原価方式に基づき設定するため、その原価を構成する人件費においても、業務実態に応じて配分することがより適切であると判断したものです。
4	畑山構成員	(該当頁：経営診断書 P.36、P.51) ・どの市でも老朽化は課題認識があり、今回たまたま八潮市で発生したと考えるべき。 ・ 今後の調査も優先順位をつけての対応を検討 されているとのことなので、引き続き取り組んでいただきたい。	・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.52)	<今後の取組方向性> ○戦略的な上下水道施設の管理では・・・下水道事業においては、令和 7 年度に国の要請に基づく下水道管の全国特別重点調査を実施しており、調査結果に基づき適切に措置します。	(今後の取組方向性) ○戦略的な上下水道施設の管理では・・・下水道事業においては、令和 7 年度に国の要請に基づく下水道管の全国特別重点調査を実施しており、調査結果に基づき適切に措置します。 また、管路の布設年度だけでなく、材質や設置環境等を総合的に判断し優先度を設定した調査・更新を行います。
5	畑山構成員 北詰構成員	(該当頁：経営診断書 P.38) ・包括や一体という観点でメリットを見出していく中、行き過ぎた包括はむしろデメリットが大きい。 リスク分散の観点で分割も重要かと思われる。 ・場合によっては、規模を敢えて小さくしておき、メリットがあるところに試験的に導入するという手法もある。 ・様々な事例がある中で、身の丈にあい堺市にマッチした手法を市内外の関係者と十分にコミュニケーションをとり、慎重に検討いただきたい。	・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.64)	<今後の取組方向性> ○経営基盤の強化では・・・また、現在実施している包括的民間委託では、次期契約を見据え、公民の役割分担の最適化等の検討を進めます。その中でも水道メーター検針・料金収納等業務において・・・	(今後の取組方向性) ○経営基盤の強化では・・・また、現在実施している包括的民間委託では、次期契約を見据え、公民の役割分担の最適化等の検討を進めます。 下水道施設におけるウォーターPPP 制度の導入検討については、現状の枠組みにとらわれず、様々な面で効果やリスクを整理し、本市にとって最も効果がある事業手法の検討を行います。水道メーター検針・料金収納等業務では・・・
6	北詰構成員	(該当頁：経営診断書 P.38) ・W-PPP の目的は職員の減少に対応するだけではない。 ・ 新しい技術の導入や新しい上下水道サービスの提供といった付加価値の創出などもある ため、本質を忘れないようにしていただきたい。	・ 意見の趣旨を経営診断書に反映 (P.38)	(課題及びリスク) ○下水道事業の効率的な運営のためには、・・・必要があります。また、職員数が減少傾向にある中、ウォーターPPP など・・・必要があります。	(課題及びリスク) ○下水道事業の効率的な運営のためには、・・・必要があります。 また、老朽化対策に係る業務量が大幅に増加することが見込まれ、民間事業者のノウハウ・新技術の活用と併せて、職員の技術力の保持や業務の効率化の検討が必要であることから、ウォーターPPP など・・・必要があります。

構成員意見と対応

No	構成員名	意見内容	対 応	原 案	修正内容
7	畑山構成員 北詰構成員	(該当頁：経営診断書 P.56) ・上下水道の状況を一元的に管理する仕組みを検討することであるが、少し抽象的な印象を受ける。 ・特にどのような情報を収集するかが重要であり、既に暗黙知としてあると思うが、具体的に明文化し共有しておくべき。 ・現在のメンバーだけで災害対策にあたるとも限らないので、明文化することで、受援・支援の双方で有効である。	【資料 9】補足説明資料 →情報の一元管理に向けた取組、情報の明確化の手法、今後の課題等を説明	—	—
8	畑山構成員	(該当頁：経営診断書 P.65) ・「すいりん」の R12 年度目標 20%は妥当か。 ・「すいりん」により事務が効率化され、更に利用率をあげることで大きな効果を生むと思われる。 ・登録したが、不便を感じた、うまく機能しなかったようなケースについても分析していただきたい。 ・若い層にしっかりとアプローチし、年数の経過とともに登録率が上昇するよう取り組んでいただきたい。	—	—	—
9	北詰構成員	(該当頁：経営診断書 P.66) ・料金を含め様々な取組を市民の理解を得ながら進めて行く時期が来ているという点では、信頼関係というキーワードは今後より一層大事になってくる。 ・KPI「情報を見たことがある割合」について、今後より適切な指標に変更していく方が、実効性が高いのでは。 ・局からプッシュ型でアンケート項目にアプローチしていくような姿勢があってもよいのでは。	【資料 9】補足説明資料 →今後の取組や中間改定に向けた検討スキームを説明	—	—